

人口ビジョンについて

現行の人口ビジョン策定から5年間が経過し、東京圏への人口流入や少子化が一層進むなど、社会の状況も変化している。施策や事業の実施にあたってのフレームとなる人口ビジョンの重要性に鑑み、人口減少克服・地方創生の観点から、香芝市の発展について展望し、現行人口ビジョンの見直しを検討する。

◆現行の人口ビジョン

・策定時の考え方

2010年の人口データに基づく社人研準拠推計（※1 以下「社人研準拠推計（2010）」という。）をもとに、自然増減（※2）については合計特殊出生率の大幅な向上を見込み、社会増減（※3）については規模を縮小しながらも社会増を維持するものとしている。具体的には、国の長期ビジョン（※4）を前倒して実現する「合計特殊出生率が2025年までに1.8、2030年までに2.1まで回復する」と仮定するとともに、移動率については社人研準拠推計（2010）のとおりに2020年まで0.5倍の定率で縮小すると仮定している。

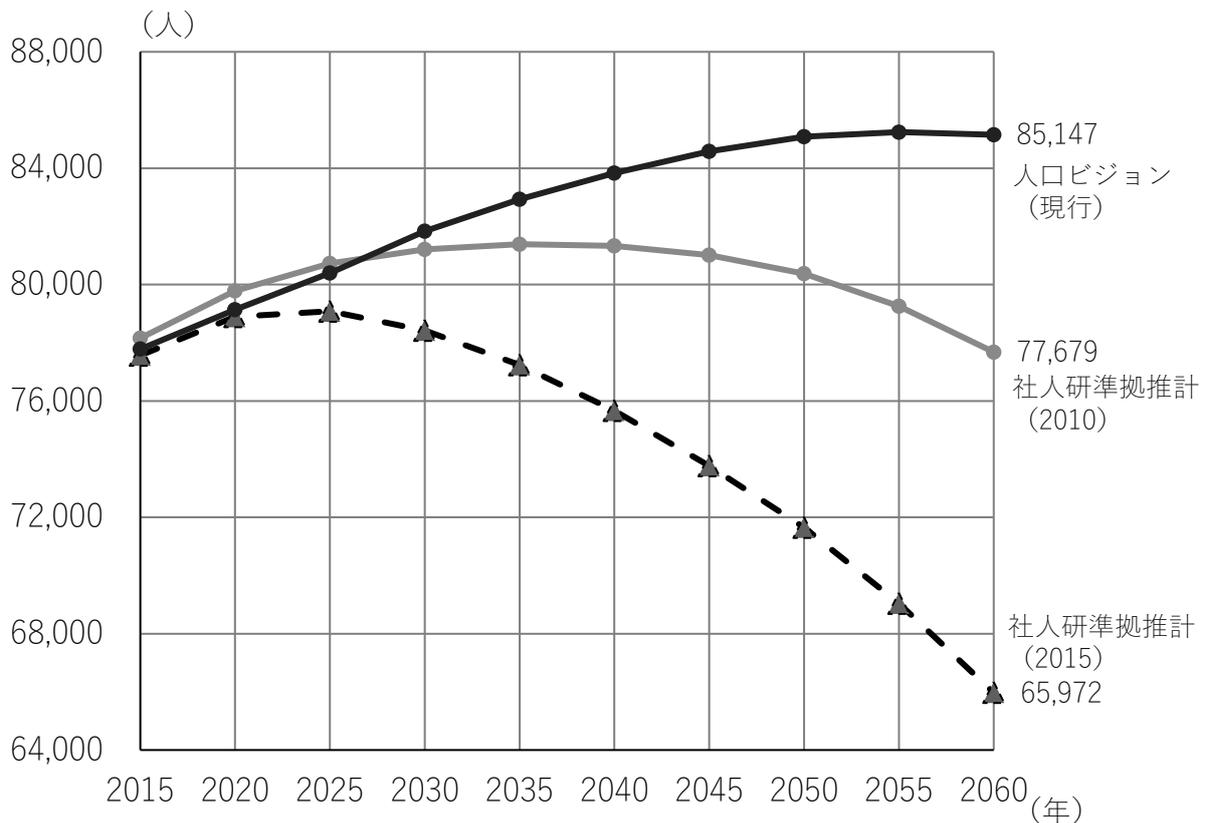
※1 国立社会保障・人口問題研究所が公表した将来推計人口に準拠した長期の人口推計。

※2 出生、死亡による人口の増減。

※3 移動（転入、転出）による人口の増減。

※4 国の長期ビジョンでは合計特殊出生率を「2030年までに1.8、2040年までに2.07まで回復する」としている。

現行の人口ビジョンおよび社人研準拠推計人口の比較



・現行の人口ビジョンと社人研準拠推計人口の比較

現行の人口ビジョンは、社人研準拠推計（2010）に基づいて策定されている。この推計と2010年～2015年の人口移動に基づく社人研準拠推計（以下、「社人研準拠推計（2015）」という。）を比較すると、大きく下方修正されている。人口が減少に転じる時期が大幅に早まり、その結果、2060年の推計人口では社人研準拠推計（2010）を1万人以上、人口ビジョンとの比較では2万人近く下回っている。

社人研準拠推計が更新されたことで将来人口の推計が大きく変わったため、現況を分析した上で人口ビジョンを大幅に見直す必要がある。見直しのポイントとしては、近年の動向を反映するとともに、人口減少克服・地方創生のための方向性を示すことが重要と考えられる。

◆人口推計について（パターン別シミュレーション）

将来人口を展望するにあたり、自然増減と社会増減のそれぞれについていくつかの条件によるシミュレーションを行った結果は以下のとおりである。

〈自然増減について〉

○パターン1 社人研準拠

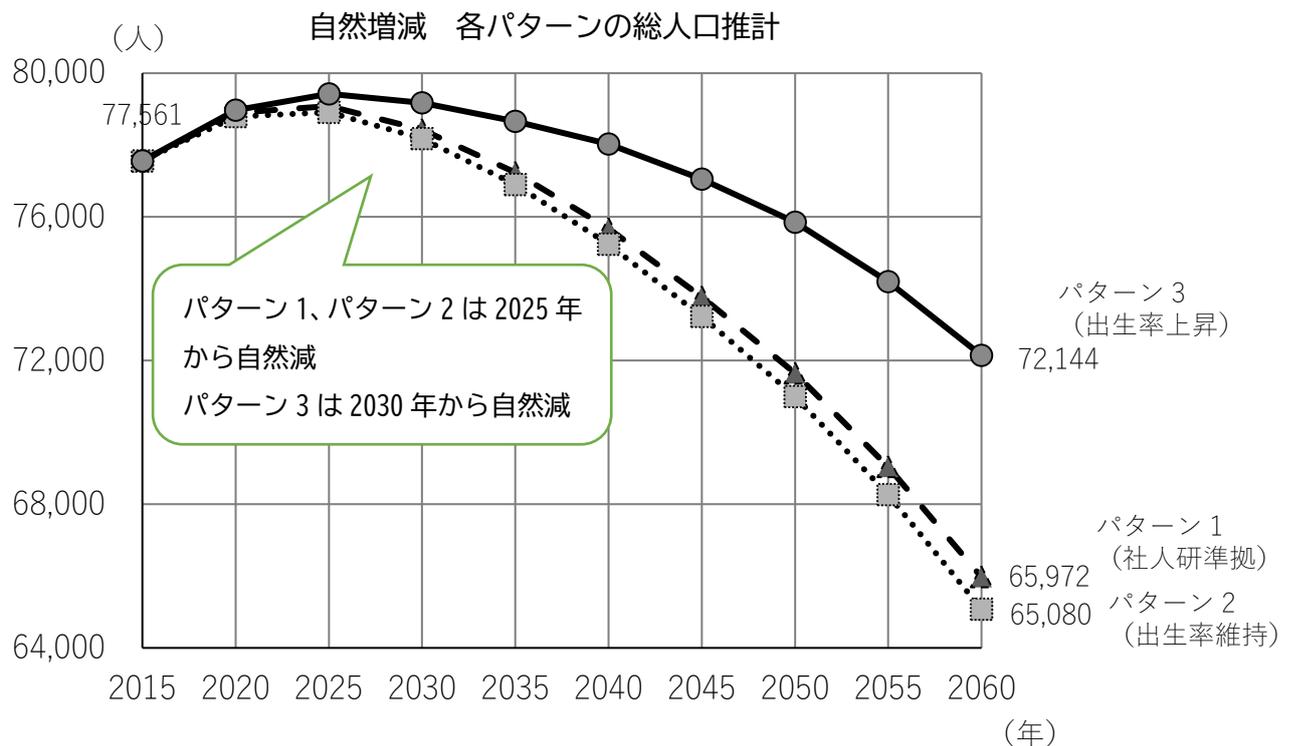
2010年～2015年の人口動向に基づき国立社会保障・人口問題研究所が公表した「将来推計人口」に準拠した推計。出生率については1.6前後で推移。

○パターン2 出生率維持

人口動態統計による直近の合計特殊出生率（2008年～2012年、1.57）が今後においてもそのまま維持されるものとして推計。

○パターン3 出生率上昇

国の長期ビジョンにおいて示された合計特殊出生率（2030年までに1.8、2040年までに2.07（人口置換水準）まで上昇）に基づき推計。



〈社会増減について〉

○パターン1 社人研準拠

2010年～2015年の人口動向に基づき国立社会保障・人口問題研究所が公表した「将来推計人口」に準拠した推計。移動率は、この期間の傾向が続くとして推計。

○パターン4 移動率直近

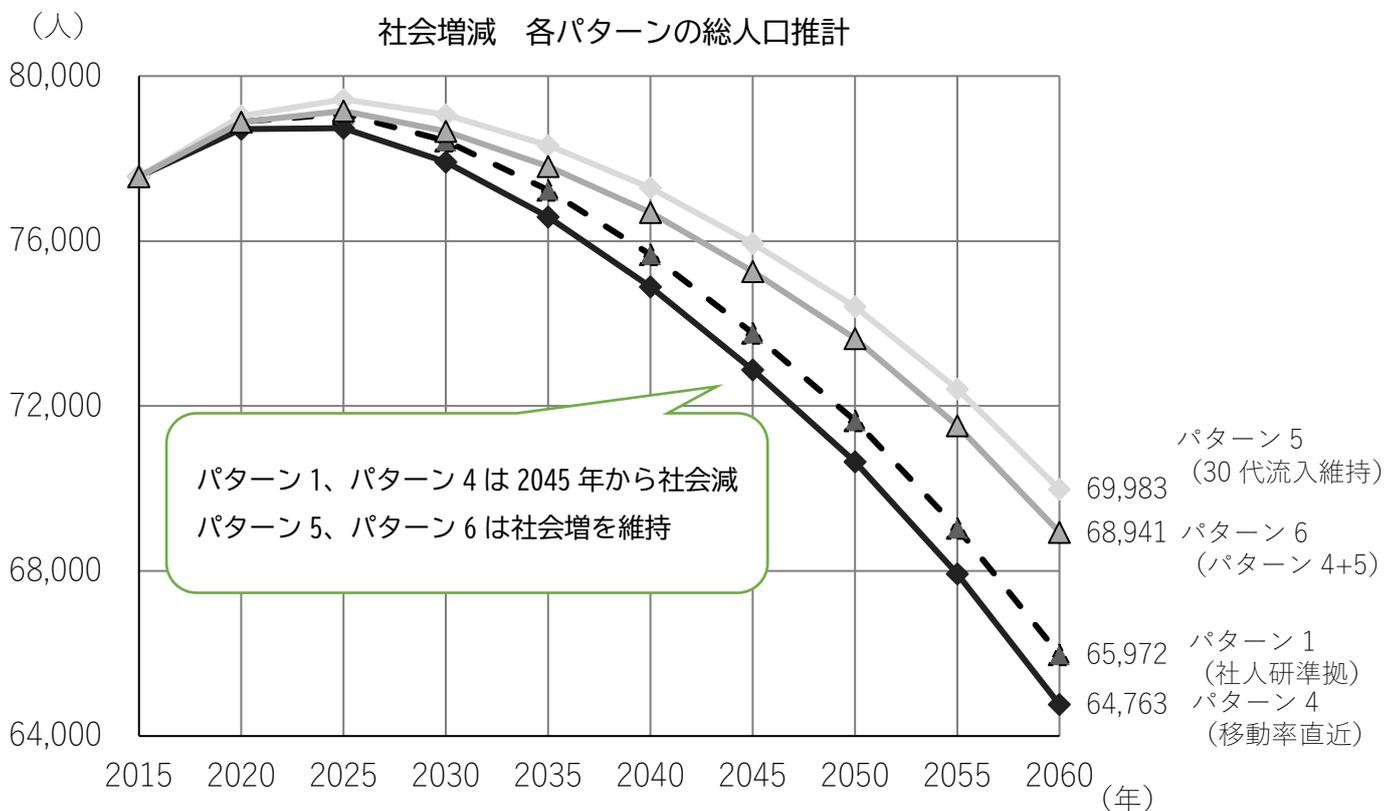
パターン1に、急激な人口増加が落ち着き、人口推移の転換期にある最近の傾向を加味した移動率で推計。

○パターン5 30代流入維持

パターン1を、30歳代の転入が多いという本市の特性により補正し、30歳代については転入が転出を上回っている最近の傾向を維持するものとして推計。

○パターン6 パターン4+5

パターン4をベースに、パターン5と同じ方法で30歳代の移動率を補正して推計。



◆次期人口ビジョンについて

・人口ビジョンとしての推計

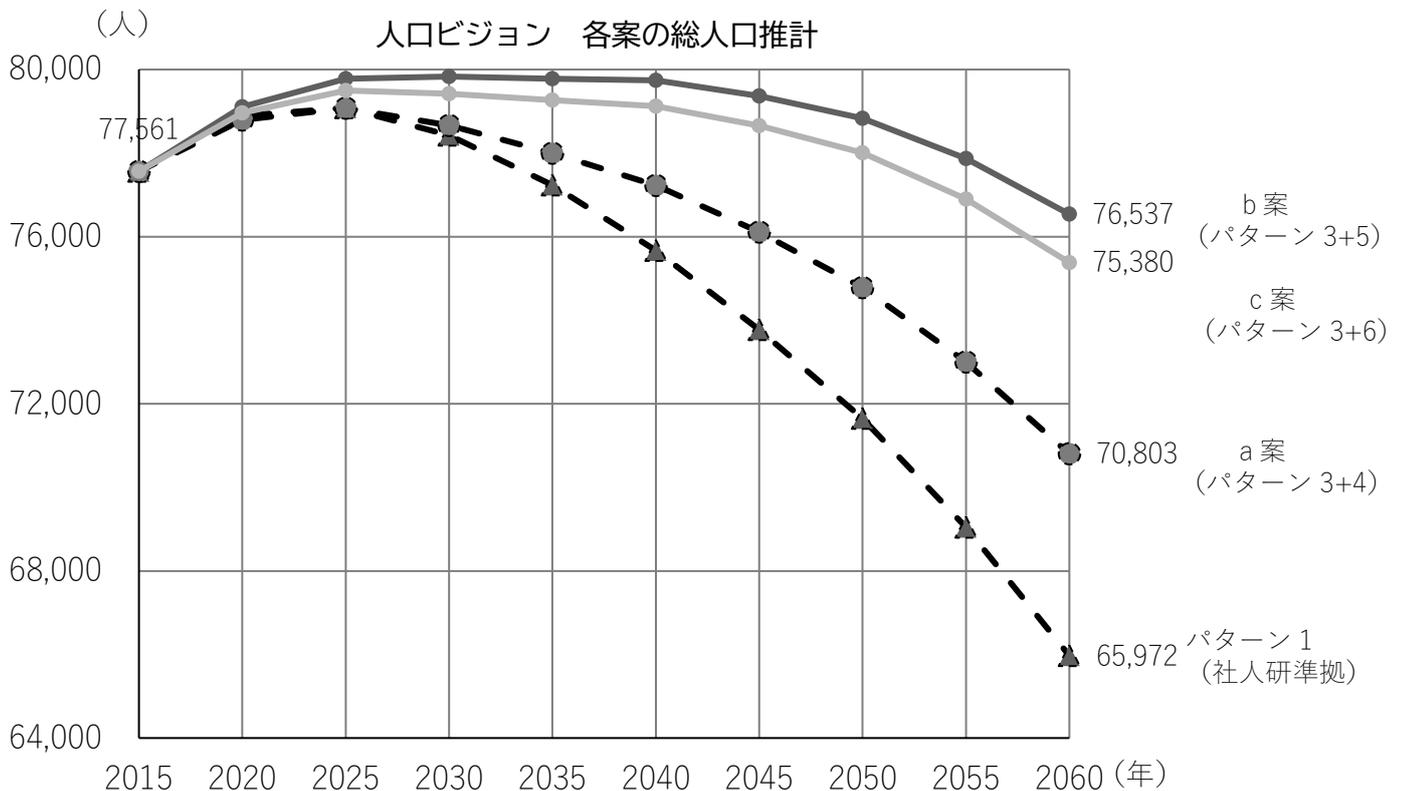
本市の人口推移については、現在のところ減少とまでは言えないものの、転換期にさしかかっており、社人研準拠推計（2015）によると、2025年をピークに減少に転じるとされている。将来の人口減少に歯止めをかけるためには、自然増減・社会増減の両面におけるアプローチが必要となる。

本市の合計特殊出生率は1993年～1997年に最も低い1.42となっており、以降は緩やかな上昇傾向となっており、2008年～2012年には1.57まで回復している。第5次総合計画で

は、子育て支援のための各種の施策によりこの上昇傾向を維持するとともに、住宅都市としての魅力をさらに高め、働く場・訪れる場としても「選ばれるまち」として社会増の維持をめざす。

人口ビジョン各案の自然増減・社会増減の仮定

	自然増減	社会増減
パターン1 社人研準拠推計（2015）	2010年～2015年の人口動向に基づく傾向が今後も続く （合計特殊出生率は1.6前後で推移）	
a案 （パターン3+4）	合計特殊出生率が2030年までに1.8、2040年までに2.07（人口置換水準）まで上昇する （国の長期ビジョンと同じ）	移動率につき、人口増加が縮小している最近の傾向を加味して補正
b案 （パターン3+5）		パターン1をベースに、30歳代の転入が多い現在の傾向が続く
c案 （パターン3+6）		移動率を人口増加が縮小している最近の傾向を加味して補正しつつ、30歳代については転入が多い現在の傾向が続く



〈自然増減に関する仮定〉

・パターン3

国の長期ビジョンにおいては、合計特殊出生率を2030年までに1.8、2040年までに2.07（人口置換水準）まで回復する推計を示し、これを目指すべき方向としている。

本市においては、20歳代、30歳代の若年層の有配偶率が高く、子どもを持つ女性の比率が高い傾向にあるため、合計特殊出生率は全国平均よりも高くなっている。また、市民意識調査の出産に関する設問について、回答状況を分析したところ、平均予定子ども数は2.0、平均理想子ども数は2.5であり、出生率が改善する余地があることがうかがえる。このことから、若年層の出産・子育ての希望をかなえられるよう子育て支援策の充実を図ることで出生率を向上させ、上記の水準を目指すものとする。

〈社会増減に関する仮定〉

・a案（パターン3+4）

社人研準拠推計（2015）では2010年～2015年の移動実績に基づく傾向が今後も続くものとしている。一方、本市においては総人口の増加率が年々低下しており、令和元年の住基人口においては初めて前年を下回り、社会増減についても転出超過となった。人口ビジョンは今後の施策や事業におけるフレームとなるため、この傾向を反映し、社人研準拠推計（2015）における移動率を直近の住基人口に基づく移動率で補正して推計する。

・b案（パターン3+5）

社人研準拠推計をベースとするが、本市の社会増減の特徴である10歳代後半～20歳代前半で転出が多く、30歳代で転入が多いという傾向を踏まえて、子育て支援策の充実や雇用の創出を含む様々な施策により30歳代の転入超過を維持することを目指す。

・c案（パターン3+6）

a案、b案で示した双方の要素を併せ、直近の傾向を反映した推計をベースに、30歳代の転入超過を維持するものとする。